

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL http://www.lockon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)又座 加奈子 (TEL) 06(4795)7500
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,360	-	249	-	233	-	137	-
25年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 26年9月期 137百万円 (-%) 25年9月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	47.92	47.00	23.9	31.1	18.3
25年9月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 -百万円 25年9月期 -百万円

- (注) 1. 当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本及び総資産を用いて、算定しております。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成26年7月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。
3. 当社は、平成26年9月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,029	806	78.4	258.61
25年9月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 26年9月期 806百万円 25年9月期 -百万円

(注) 当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	212	△14	322	656
25年9月期	-	-	-	-

(注) 当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	709	10.1	125	13.3	125	12.5	72	14.1	23.24
通期	1,545	13.6	350	40.4	350	49.9	203	47.5	64.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	3,117,300 株	25年9月期	4,687 株
② 期末自己株式数	26年9月期	4,200 株	25年9月期	7 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	2,873,300 株	25年9月期	4,680 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,360	24.8	260	249.5	245	226.9	149	252.1
25年9月期	1,090	25.6	74	101.1	75	90.0	42	580.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	51.95	50.96
25年9月期	15.10	—

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成26年7月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。
2. 当社は、平成26年9月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年9月期	1,040	262.43	818	121.36	78.6	262.43	121.36	
25年9月期	470	121.36	340	—	72.5	121.36	—	

(参考) 自己資本 26年9月期 818百万円 25年9月期 340百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループが事業を展開しているインターネット広告の国内市場につきましては、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の伸長に加えて、検索連動型広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。「2013年（平成25年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると平成25年のインターネット広告市場は9,381億円（前年比8.1%増）と順調に拡大しております。

また、経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、日本国内におけるBtoC EC市場は11兆1,660億円（前年比17.4%増）と2桁の伸びを示し、堅調に成長しております。

このような経営環境の下、当社グループは、「広告プラットフォーム事業」を収益成長促進事業、「商流プラットフォーム事業」を収益基盤事業と位置付け、これまでその育成に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,360,296千円、営業利益は249,336千円、経常利益は233,563千円となり、当期純利益は137,674千円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① 広告プラットフォーム事業

当事業はインターネット広告効果測定システム「AD EBiS」及び国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」で構成されます。

当事業においてはマス媒体との統合分析サービスのリリース、セミナー開催等顧客との関係性強化、及び大口顧客の開拓を行った結果、売上高は882,906千円、営業利益は141,885千円となりました。

② 商流プラットフォーム事業

当事業はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」及びECサイト構築の受託開発を行うサービスである「SOLUTION」で構成されます。

当事業においては、EC-CUBE公式決済サービスとなる「EC-CUBEペイメント」の収益が堅調に伸長し、「SOLUTION」においては既存顧客への提案営業に注力した結果、売上高は477,389千円、営業利益は107,451千円となりました。

次期の業績見通し

当社グループは、今後も日本国内のインターネット広告市場、中でも運用型広告の市場はますます拡大すると見込んでおり、広告効果測定とともに、運用型広告の効果最大化及び運用効率化のニーズ、さらには広告効果測定から運用型広告の一連の動きを一貫して最適化する「マーケティングオートメーション」分野のニーズも、同様に高まっていくと考えております。インターネット広告効果測定システム「AD EBiS」においては、外部のデータホルダーとの提携を進め、測定領域を拡大することで、プラットフォームとしての価値を向上させ、収益機会の向上を図って参ります。

また、商流プラットフォームにおいては、平成26年9月期にリリースした「EC-CUBE」のBtoB対応パッケージによって、EC化が遅れているBtoB市場への進出を図って参ります。

以上により、平成27年9月期の業績は、売上高1,545百万円(前期比13.6%増)、営業利益350百万円(前期比40.4%増)、経常利益350百万円(前期比49.9%増)、当期純利益203百万円(前期比47.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,029,094千円となりました。流動資産は882,320千円で、主な内訳は、現金及び預金656,293千円、売掛金199,863千円であります。また、固定資産は146,773千円で、主な内訳は差入保証金64,701千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、全て流動負債で222,700千円となりました。主な内訳は、未払法人税等88,740千円、未払金80,251千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は806,394千円となり、自己資本比率は78.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、期首に比べ520,831千円増加し656,293千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、212,400千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加37,838千円や法人税等の支払35,994千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上233,563千円に加えて、減価償却費24,253千円が資金留保に働いたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、14,239千円の支出になりました。これは、主にサーバ設備等の有形固定資産の取得による支出21,076千円があったものの、定期預金の払戻による収入10,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、322,558千円の収入になりました。これは主に、公募増資等の株式の発行による収入321,253千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期
自己資本比率(%)	78.4
時価ベースの自己資本比率(%)	1,128.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在、成長過程にあると考えており、環境変化の激しいインターネット業界において、内部留保の充実を図るため、設立以来現在に至るまで利益配当を実施していません。事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えての判断でしたが、今後については、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識し、経営成績及び財政状態を勘案、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。なお、現時点において平成27年9月期に関しては無配を予定しており、平成28年9月期以降の配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境に関わるリスクについて

a. インターネット市場全体の動向について

当社グループはインターネット関連サービスを主力事業としており、当社グループ事業の継続的な拡大・発展のためには、更なるインターネット環境の整備、インターネットの利用拡大が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの普及に伴う環境整備やその利用に関する新たな規制の導入、技術革新、その他予期せぬ要因等により、今後のインターネットサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. インターネット広告市場について

広告市場は企業の景気動向に敏感であるため、今後急激な景気の変化等により広告の需要及びインターネット広告の需要に影響が及ぶ可能性があります。そのような事態が生じた場合や、顧客企業における広告媒体別の予算配分方針に変更が生じた場合には、サービス利用停止及びサービス利用単価の低下等を要因として、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. EC市場について

EC市場は、インターネットの普及に伴い市場規模の拡大を続けております。当社グループでは今後もEC市場が拡大することを想定しております。しかしながらEC市場を取り巻く法規制強化や、トラブルの発生等により、当社グループの期待どおりにEC市場が発展しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 競合サービスについて

当社グループは、インターネット広告市場及びEC市場を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては、多くの企業が事業展開していることもあり、競合サービスが増加する可能性があります。今後、十分な差別化や機能向上等が行えなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害、事故について

当社グループでは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なバックアップや稼働状況の監視によりシステムトラブルの未然防止、又は回避に努めておりますが、地震等の大規模災害の発生や事故により本社及びデータセンターが被害を受けた場合、当社グループが提供する事業の継続に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容に関わるリスクについて

a. 新規事業について

当社グループは今後も引き続き、積極的に新サービスもしくは新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステムへの先行投資や、広告宣伝費等に追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、展開した新領域での新規事業の拡大・成長が当初の予定どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 検索エンジンへの対応について

広告プラットフォーム事業では、リスティング広告の自動入札機能を搭載しており、Google AdWords、Yahoo!プロモーション広告へ自動的に入札するために、Google AdWords、Yahoo!プロモーション広告が提供するそれぞれのAPIを利用しております。今後、Google AdWords、Yahoo!プロモーション広告それぞれのAPIにつき、その利用制限が行われた場合、自動入札機能を当初の予定どおりに提供できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. サービス機能の充実について

当社グループは、ユーザーのニーズに対応するため、「広告プラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム

ム事業」におけるサービス機能の拡充を進めております。

しかしながら、今後において、コンテンツの導入や利用ユーザーのニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能の拡充に支障が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 販売代理店政策について

当社グループの主要なサービスの一つである「AD EBiS」の約半数は、販売代理店を経由しユーザーへ販売されております。したがって、主要販売代理店の販売状況や経営環境に変化が生じた場合、もしくは主要販売代理店が他の競合サービスの取り扱いを増やした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 「EC-CUBE」ロイヤリティ収入について

当社グループの主要なサービスの一つである「EC-CUBE」では、決済代行業者やホスティング事業者など、様々なEC-CUBEオフィシャルパートナーからのロイヤリティ収入により収益を上げております。したがって、EC-CUBEオフィシャルパートナーの業績に影響が生じた場合、当社へのロイヤリティ収入の減少へとつながり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. プロジェクトの検収時期の変動あるいは収支の悪化について

当社グループでは、「商流プラットフォーム事業」の一部サービスにて、顧客の検収に基づき売上高を計上しております。そのため、当社グループはプロジェクトごとの進捗を管理し、計画どおりに売上高及び利益が計上できるように努めておりますが、プロジェクトの進捗によって、納期が変更されることもあります。この結果、検収時期の変更により売上計上時期が変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

当社グループでは、想定される工数を基に売上見積を作成し受注しており、顧客との認識の齟齬や想定工数の乖離が生じることがないように、慎重に工数の算定をしております。しかしながら、業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存することから、工数の見積時に想定されなかった不測の事態等の発生により、工数が増加しプロジェクトの収支が悪化する場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 海外市場への進出について

当社グループは、今後、海外へのサービス展開に積極的に取り組んで参ります。

海外事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度・規制、政治・社会情勢、為替等をはじめとした潜在的リスクに対処できないこと等により、事業を推進していくことが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム等に関するリスクについて

a. システム障害について

当社グループはシステムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間での復旧が可能な体制を整えております。

しかしながら、大規模なプログラム不良や、想定を大幅に上回るアクセス集中、コンピュータウイルス等により、開発業務やシステム設備等に重大な被害が発生し、正常に稼働できなくなった場合、及びその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、ユーザーとの信頼関係に悪影響を及ぼし、賠償責任の発生等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 技術革新について

当社グループが事業展開しているインターネット関連市場では、活発な技術革新が行われておりそのスピードが速いことから、技術革新に応じたシステムの拡充、及び事業戦略の修正等も迅速に行う必要があると考えております。そのため、当社グループでは業界の動向を注視しつつ、迅速に既存サービスにて新たな技術を展開できる開発体制を整えております。

しかしながら、予期しない技術革新等があった場合、それに伴いシステム開発費用が発生する可能性があります。また、適時に対応ができない場合、当社グループの技術的優位性やサービス競争力が低下し、当社グループ

の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 事業拡大に伴う設備投資について

当社グループでは、サービスの安定稼働やユーザーの満足度向上を図るためには、サービスの成長に伴い先行的にシステムやインフラに投資を行っていくことが必要であると認識しております。

今後、現在展開している事業で予測されるユーザー数・アクセス数の拡大、新規事業の参入、及びセキュリティ強化のための継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合、設備投資の前倒しや当初計画を上回る投資を行わなければならない、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 保有しているビッグデータについて

当社グループでは、「広告プラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」において分析基盤となるビッグデータを保有しております。

今後の事業展開において、保有しているビッグデータを用いることで、ユーザーターゲティングを行う等のビッグデータを用いたサービス展開を強化していく予定であります。予期せぬシステム障害のため、保有しているビッグデータが消失した場合、当初の計画していた事業計画を変更しなければならず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

a. 一般的なインターネットにおける法的規制について

当社グループの事業を規制する主な法令等として「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)」及び「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(青少年ネット規制法)」があります。

近年、インターネット上のトラブルへの対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等の施行や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、インターネット関連サービスの提供を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しております。

当社グループでは個人情報を取り扱う際の業務フローや社内体制を明確化し、個人情報管理に関する規程を制定しております。併せて役員及び社員を対象とした社内教育を通じて、関連ルールの存在を周知徹底し、意識の向上を図っております。平成18年12月には、財団法人日本情報処理開発協会(現一般財団法人日本情報経済社会推進協会)が発行するプライバシーマークを取得しております。

また、当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためのファイヤーウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。

しかしながら、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先の故意又は過失により、外部へ流出もしくは悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに運営サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権の侵害等について

当社グループは、運営する事業に関する知的財産権の保護に努めております。第三者の知的財産権の侵害を防ぐ体制として、社内で侵害の有無について確認を行った上で、必要に応じて顧問弁護士及び弁理士と連携を取って可能な限り知的財産権侵害・被害等のリスクを軽減すべく活動しております。

しかしながら、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。これらに対する支払いが発生する可能性があります。また、

当社グループが保有する知的財産権について、第三者により侵害される可能性があるほか、当社グループが保有する権利の権利化ができない場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業運営体制に関するリスクについて

a. 小規模組織であることについて

当社グループは、取締役4名、監査役3名(うち非常勤監査役2名)及び従業員72名(平成26年9月30日現在)と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。

当社グループは、今後の急速な事業の拡大に応じて社員の育成、人材の採用を行うとともに、業務執行体制の充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合、あるいは役員及び社員が予期せず退任又は退職した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に新規事業を立ち上げ、拡大・成長させていくための事業開発力・マネジメント能力を有する人材や、システム技術分野のスキルを有する人材の確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の向上に努める所存であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定の人物への依存について

代表取締役社長である岩田進は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や事業運営のための定例会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 内部管理体制の強化について

当社グループでは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底して参りますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社であるLOCKON Vietnam Co., Ltd. (平成25年12月設立)及び非連結子会社であるLOCKON marketing of U. S. A. inc. (休眠会社)の3社で構成されております。

当社グループは、インターネット広告効果測定システム「AD EBiS」の開発・販売、及び顧客企業内に蓄積されたデータを組み合わせ、インターネット広告出稿の最適化を行うサービス「THREe」で展開する『広告プラットフォーム事業』、並びにECサイト構築プログラムソースをオープンソース化し無償提供を行う「EC-CUBE」、及び「EC-CUBE」を用いてECサイト構築の受託開発を行うサービス「SOLUTION」で展開する『商流プラットフォーム事業』の2セグメントで事業を展開しております。

これら2つの事業は、すべてデジタルマーケティング活動を行う企業に向けた事業であり、「広告プラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」を通じて保有しているビッグデータを、社内のデータ分析機能であるマー

ケティングメトリックス研究所にて、分析・最適化することで両事業のシナジー効果を実現しております。

また、連結子会社であるLOCKON Vietnam Co., Ltd.においては、主に広告プラットフォーム事業のソフトウェア開発を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「グローバルに影響のある企業を作り、より多くの人に夢と希望を与えたい」という創業時からの想いを経営理念に「Impact On The World」と定め、事業運営を行っております。経営理念である「Impact On The World」を体現するため「信頼性」「スピード」「独自性」「先進性」「主体性」の5つの行動指針を定め、提供サービスはもとより、事業戦略から、採用活動、人事制度、日常業務に至るまで一貫した考えのもと事業推進を行い、デジタルマーケティングテクノロジーの開発・提供を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、売上高及び営業利益の2指標でございます。高収益事業の開発及びビジネスモデルの確立により、これらの指標の向上を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も日本国内のインターネット広告市場、中でも運用型広告の市場はますます拡大すると見込んでおり、広告効果測定とともに、運用型広告の効果最大化及び運用効率化のニーズ、さらには広告効果測定から運用型広告の一連の動きを一貫して最適化する「マーケティングオートメーション」分野のニーズも、同様に高まってくると考えております。

既に販売開始している広告効果測定システムの「AD EBiS」をプライベートDMPとして進化させるとともに、外部のデータホルダーとの提携を進めソーシャルDMPとして発展させることで、プラットフォームとしての価値を向上させ、収益機会の向上を図ります。

また、当社グループでは、ビッグデータ解析技術と金融工学を融合した独自アルゴリズムを、当社グループ内にある「マーケティングメトリックス研究所」によって検討し、そのアルゴリズムを「THREe」に搭載することで高い精度で運用の効率化・自動化を図っております。「AD EBiS」で広告分析を行い、「THREe」による最適化から配信までを一貫して行うことで、運用型広告における運用負荷を軽減させ、ユーザーが少ない労力で広告効果の最大化を実現することができます。

今後はより「AD EBiS」での測定領域の拡大と、「THREe」での最適化精度向上と配信先の拡大を進めることで、「マーケティングオートメーション」分野でのリーディングカンパニーを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、インターネット関連市場の中でも特に、インターネット広告市場とEC市場を中心に事業を行っており、対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 既存事業の収益拡大

当社グループは、「商流プラットフォーム事業」を収益基盤事業、「広告プラットフォーム事業」を収益成長促進事業と位置付け、これまでその育成に努めて参りました。今後も既存事業においては継続的な機能の拡充等を行うことにより、更なるユーザー層の拡大を行うことができると考えております。

a. 「広告プラットフォーム事業」

運用型広告の登場や、最近では急速なアドテクノロジーの進展に伴いRTB(Real Time Bidding)のようなターゲティング効果の高い手法が登場しており、インターネット広告は「広告枠販売」から「人へのターゲティング」へと劇的に変化しております。

当社グループでは、これまで築き上げてきたアドテクノロジーの実績を基に、さらに開発力を強化することで、製品力を高めることはもちろんのこと、営業力の強化もを行い、ユーザー領域の拡大を図りながら、顧客数を増加させることで、収益性を向上させて参ります。

b. 「商流プラットフォーム事業」

EC市場規模は今後も高い成長を遂げていくと考えており、特にインターネット市場とリアル市場との融合によ

り更なる拡大を遂げると考えております(OtoO市場)。今後は、これまでECサイトに縁がなかった実店舗の経営者がECサイトを开店することが予測されますが、すでにECサイトの利用層を主たる顧客にしている当社グループにとっては、顧客層の拡大という意味で大きなチャンスが到来するものと考えております。

当社グループでは、これまで築き上げてきたECサイトの実績を基に、さらに開発力を強化することで収益性を向上させて参ります。

② 新しいビジネスモデルの展開

当社グループは、インターネット広告市場とEC市場を中心に事業を行っておりますが、インターネット市場は急速に変化することから、新しいビジネスモデルを構築することが重要であります。

今後、マーケティング分野においては、インターネット市場とリアル市場の融合が進み、従来の4媒体広告(テレビ、新聞、雑誌、ラジオ)とインターネット広告を分けて管理してきた広告運用のスタイルが、全媒体を統合管理した広告運用スタイルに変化すると予測しております。このことから、広告運用の基となるデータはより複雑、膨大なビッグデータとなり、企業固有のビッグデータを分析、活用できるプラットフォーム(プライベートDMP)のニーズが高まってくると当社グループでは考えております。

こうした観点に立ち、当社グループではプライベートDMPの受託開発を既に開始しております。当社グループの基本戦略に基づき、知見ノウハウを蓄えることでプライベートDMP構築の最善の方法を抽出し、体系化することでSaaS型へ業態を転換し収益性を向上して参ります。

③ 事業間のシナジーの拡大

当社グループの「広告プラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2セグメントの事業シナジーを強化し、より一体化させたトータルソリューション提供を行う必要があると考えております。そのためには、当社グループのサービスに蓄積するビッグデータを活用する必要があります。

現在も、社内のデータ分析機能であるマーケティングメトリックス研究所により、ビッグデータを活用した情報提供を行っており、これは当社のソフトウェア開発等にも活かされております。今後この分野においては市場ニーズの拡大が見込まれるため、更なるサービス開発や新技術の獲得・活用を図って参ります。

④ 海外事業展開の促進

当社グループでは、日本市場で蓄積した知見ノウハウを活用し、大きな市場規模を誇る米国市場をはじめとした海外市場に積極的に展開を図ることで、当社サービスの他国展開を行うことが事業の一層の発展における重要な要素であると考えております。海外戦略の一環として、平成25年12月には当社グループのソフトウェア開発拠点として、ベトナムホーチミン市に子会社のLOCKON Vietnam Co., Ltd. を設立いたしました。

今後も、海外における現地法人の設立やパートナーシップを構築することで、海外事業の立ち上げと拡大・成長を図って参ります。

⑤ デバイスの変化への対応

当社グループでは、今後の事業の拡大において、スマートフォンやタブレット端末のような、ユーザーが利用するデバイスの変化を常に把握し迅速に対応することが重要であると考えております。

そのため今後も、新たなデバイスにおける専用のユーザーインターフェイスの作成等を実施することで、更なるユーザーの獲得を図って参ります。

⑥ 自社及び自社サービスの認知度向上

当社グループは、BtoB市場での商流が主であることから、インターネット上でのマーケティング活動により、顧客を獲得して参りました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大のためには、自社ブランドの確立、認知度の向上並びにリピーターの獲得が必要であると考えており、今後は、インターネット上でのマーケティング活動だけでなく、マスメディアを活用した広告宣伝及びプロモーション活動を強化して参ります。

⑦ 人材の確保及び教育研修の強化による社員の能力の維持・向上

当社グループでは、少人数で効率的な組織運営を行って参りましたが、今後の成長のためには、人員拡充と更な

る社員の能力の維持・向上が必要であると考えております。

事業の拡大や多角化により、高い専門性を有する人材の獲得及び育成の必要性が大きくなっており、必要な人材を十分に確保することが重要な経営課題となっております。そのため、積極的な人材採用活動はもちろんのこと、実力・能力主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の効率化、外部ノウハウの活用などの取り組みを強化して参ります。

⑧ システムの安定性の確保

当社グループの事業におきましては、インターネット上にてサービス提供を行っている関係上、安定した事業運営を行うために、アクセス数の増加を考慮したサーバ設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散が必要となります。

現行の当社グループのサービスの改善とともに中長期的視野に立った設備投資を行い、システムの安定性確保に取り組んで参ります。

⑨ 情報管理体制の強化

当社グループでは、SaaS方式でのサービスを展開していることから、ビッグデータを保持しており、情報管理体制の強化は重要課題と認識しております。そのため、個人情報等の機密情報を取り扱う際の業務フロー、社内規程の整備、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き情報管理体制の強化を行って参ります。

また、平成18年12月には、財団法人日本情報処理開発協会(現一般財団法人日本情報経済社会推進協会)が発行するプライバシーマークを取得しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		656,293
売掛金		199,863
前払費用		12,062
繰延税金資産		13,125
その他		2,385
貸倒引当金		△1,410
流動資産合計		882,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		34,791
減価償却累計額		△24,286
建物及び構築物(純額)		10,504
工具、器具及び備品		149,353
減価償却累計額		△115,476
工具、器具及び備品(純額)		33,876
有形固定資産合計		44,381
無形固定資産		
ソフトウェア		6,815
その他		46
無形固定資産合計		6,861
投資その他の資産		
投資有価証券		7,938
繰延税金資産		2,392
差入保証金		64,701
保険積立金		16,479
その他		4,932
貸倒引当金		△914
投資その他の資産合計		95,530
固定資産合計		146,773
資産合計		1,029,094

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	16,024
未払金	80,251
未払法人税等	88,740
預り金	16,343
賞与引当金	17,400
その他	3,939
流動負債合計	222,700
負債合計	222,700
純資産の部	
株主資本	
資本金	268,202
新株式申込証拠金	1,044
資本剰余金	258,192
利益剰余金	279,365
自己株式	△383
自己株式申込証拠金	261
株主資本合計	806,682
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△288
その他の包括利益累計額合計	△288
純資産合計	806,394
負債純資産合計	1,029,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,360,296
売上原価	492,848
売上総利益	867,447
販売費及び一般管理費	618,110
営業利益	249,336
営業外収益	
受取家賃	699
著作権収入	517
その他	724
営業外収益合計	1,940
営業外費用	
上場関連費用	17,577
その他	137
営業外費用合計	17,714
経常利益	233,563
税金等調整前当期純利益	233,563
法人税、住民税及び事業税	100,614
法人税等調整額	△4,725
法人税等合計	95,888
少数株主損益調整前当期純利益	137,674
当期純利益	137,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前当期純利益	137,674
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△288
その他の包括利益合計	△288
包括利益	137,386
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	137,386
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	104,729	—	94,729	141,690	△383
当期変動額					
新株の発行	163,473		163,463		
新株式申込証拠金 の払込		1,044			
当期純利益				137,674	
自己株式申込証拠金 の払込					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	163,473	1,044	163,463	137,674	—
当期末残高	268,202	1,044	258,192	279,365	△383

(単位：千円)

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式 申込証拠金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	—	340,766	—	—	340,766
当期変動額					
新株の発行		326,936			326,936
新株式申込証拠金 の払込		1,044			1,044
当期純利益		137,674			137,674
自己株式申込証拠金 の払込	261	261			261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△288	△288	△288
当期変動額合計	261	465,916	△288	△288	465,628
当期末残高	261	806,682	△288	△288	806,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	233,563
減価償却費	24,253
受取利息及び受取配当金	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,400
未払金の増減額 (△は減少)	16,114
その他	2,900
小計	248,348
利息及び配当金の受取額	46
法人税等の支払額	△35,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△21,076
定期預金の払戻による収入	10,000
差入保証金の差入による支出	△4,055
差入保証金の回収による収入	5,593
その他	△4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	321,253
その他	1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520,831
現金及び現金同等物の期首残高	135,462
現金及び現金同等物の期末残高	656,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 LOCKON Vietnam Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 LOCKON marketing of U.S.A. Inc.

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 LOCKON marketing of U.S.A. Inc.

持分法を適用しない理由 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~15年

工具、器具及び備品 5~10年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 消費税等の処理方法

税抜方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ユニットを基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告プラットフォーム事業」は、インターネット広告の効果測定システム「AD EBiS」及び国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」で構成されます。

「商流プラットフォーム事業」はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」の周辺収益事業、及びECサイトの受託開発である「SOLUTION」で構成されます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	広告プラット フォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	897,406	462,889	1,360,296	—	1,360,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△14,500	14,500	—	—	
計	882,906	477,389	1,360,296	—	1,360,296
セグメント利益	141,885	107,451	249,336	—	249,336
セグメント資産	33,696	1,953	35,650	993,443	1,029,094
その他の項目					
減価償却費	20,748	3,505	24,253	—	24,253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,862	—	18,862	4,915	23,777

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額993,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産993,443千円でありま
す。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び売掛金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,915千円は、主に業務効率向上のためのシステム投資であ
ります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載はありません。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	258.61
1株当たり当期純利益金額(円)	47.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	47.00

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成26年7月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年9月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	137,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,674
期中平均株式数(株)	2,873,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	56,155
(うち新株予約権(株))	(56,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 42,096株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。